

HJ 引越情報 FAXサービス NO.680 (10月28日木曜日)

売上高239億8900万円で0.9%増、経常利益16億5900万円で24.5%減

関東地区82億円で5.3%増と全体をけん引

サカイ引越センター・第2四半期

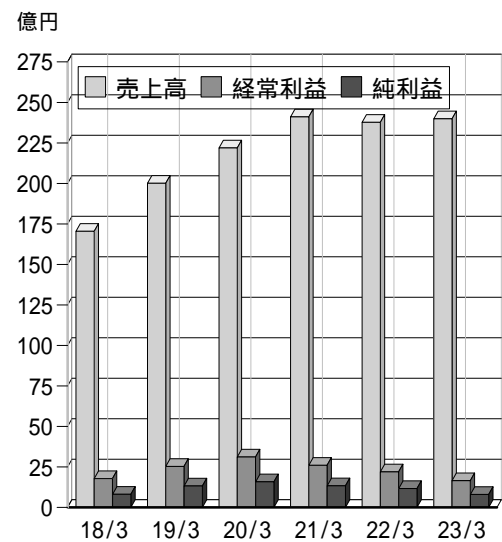
サカイ引越センター（本社・堺市堺区、田島治子社長）が10月27日発表した平成23年3月期・第2四半期（4～9月）の業績は、売上高239億8900万円（前年同期比0.9%増）、営業利益15億7100万円（同26.8%減）、経常利益16億5900万円（同24.5%減）、第2四半期純利益8億800万円（同30.7%減）の増収減益となった。1株当り純利益は84円90銭（前年同期122円50銭）。前期の第2四半期売上高は7年ぶりに前年実績を下回ったが、今期は0.9%と微増ながら再び増収基調に戻した。直近四半期（7～9月）の売上高は113億300万円で前年同期比2.8%増と増収傾向を鮮明にしつつある。だが、単価下落が依然続いていることなどから、経常利益は3期連続の減少となり、減少幅も拡大している。

地区別売上高は、北海道・東北地区18億6200万円（前年同期比6.3%減）、関東地区82億4500万円（同5.3%増）、中部・東海地区40億400万円（同2.0%減）、近畿地区49億1000万円（同2.3%減）、中国・四国地区17億7900万円（同1.0%減）、九州・沖縄地区30億8300万円（同4.3%増）となった。関東地区が引き続き全体をけん引し、加えて九州・沖縄地区が増収転換した。

通期の業績予想は、売上高503億1500万円（前期比4.1%増）、営業利益42億4500万円（同4.5%増）、経常利益43億500万円（同1.6%増）、当期純利益21億7800万円（同4.9%増）、1株当り当期純利益228円73銭（前期218円12銭）。期初予想のままで修正していない。

【概況説明】 わが国の経済は、輸出環境の好転と経済対策に牽引され景気回復局面に入っていたが、設備投資や雇用、賃金への波及力はなお弱く、民需を中心とする自律回復までには至らず、デフレの出口も見えない景況で推移した。

第2四半期の業績推移



第2四半期・業績推移 (百万円、カッコ内・増減率%)

	18年3月期 第2四半期	19年3月期 第2四半期	20年3月期 第2四半期	21年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期
売上高	17,048 (3.7)	20,011 (17.4)	22,195 (10.9)	24,108 (8.6)	23,775 (1.4)	23,989 (0.9)
営業利益	1,780 (27.1)	2,508 (40.9)	3,069 (22.4)	2,539 (17.2)	2,147 (15.4)	1,571 (26.8)
経常利益	1,782 (28.3)	2,533 (42.1)	3,114 (22.9)	2,607 (16.3)	2,196 (15.8)	1,659 (24.5)
純利益	819 (30.5)	1,326 (61.8)	1,586 (19.7)	1,335 (15.8)	1,166 (12.7)	808 (30.7)

第2四半期の地区別売上高推移 (百万円、カッコ内・増減率%)

	18年3月期 第2四半期	19年3月期 第2四半期	20年3月期 第2四半期	21年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期
北海道・東北	949 (4.3)	1,295 (36.5)	1,669 (28.9)	2,020 (21.0)	1,989 (1.6)	1,862 (6.3)
関東	5,446 (4.9)	6,379 (17.1)	6,922 (8.5)	7,496 (8.3)	7,834 (4.5)	8,245 (5.3)
中部・東海	2,887 (13.0)	3,306 (14.5)	3,844 (16.3)	4,264 (10.9)	4,078 (4.4)	4,004 (2.0)
近畿	4,386 (6.2)	5,073 (15.7)	5,256 (3.6)	5,338 (1.6)	5,130 (3.9)	4,910 (2.3)
中国・四国	1,120 (5.6)	1,336 (19.3)	1,556 (16.5)	1,861 (19.6)	1,794 (3.6)	1,779 (1.0)
九州・沖縄	2,258 (10.1)	2,619 (16.0)	2,945 (12.4)	3,127 (4.0)	2,949 (5.7)	3,083 (4.3)
合計	17,048 (3.7)	20,011 (17.4)	22,195 (10.9)	24,108 (8.6)	23,775 (1.4)	23,989 (0.9)

HJ 引越情報 FAXサービス NO.680 (10月28日木曜日)

引越業界と密接な関係にある住宅業界は、在庫調整が進み、地価の底打ち感も出始め、住宅価格の下落や住宅購入促進策等の制度の後押しもあり、やっと底なしの状態から脱する、景気回復なき需要の顕在化と云われる状況となった。

引越業界も、国内景気や住宅業界の動きと歩調を合わせる形となり、縮小傾向の見える限られた引越需要の中で、そのシェアを競うという構図となった。その結果、価格競争に巻き込まれ、前期に引き続き単価の上げ止まらない四半期となった。

第2四半期の経営成績は次の通り。

売上高 = 作業単価が下落したものの、作業件数が増加したことにより、239億8900万円（前年同期比0.9%増）となった。

売上原価 = 減価償却費の減少等があったものの、労務費や燃料費の増加等があったことにより、152億7000万円（同4.4%増）となった。

販売費及び一般管理費 = 取扱手数料や広告宣伝費の減少等があったものの、減価償却費の増加等により、71億4800万円（同2.0%増）となった。

営業外損益 = 営業外収益は環境対応車普及促進対策費補助金の計上3400万円等もあり、1億1200万円（同58.5%増）となった。営業外費用は特に説明する事項はない。

特別損益 = 特別利益は特に説明する事項はない。特別損失は投資有価証券評価損等があったため4200万円（同3700万円の増加）となった。

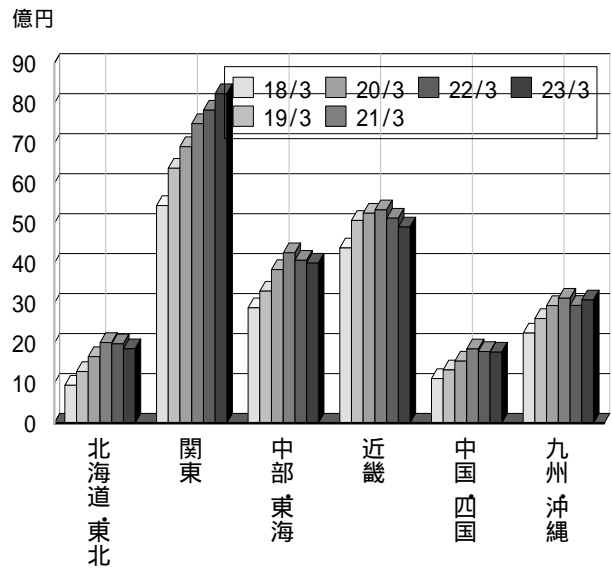
【業績予想】 わが国経済は、世界経済の減速と国内の政策効果の息切れから、輸出や生産の拡大にブレーキがかかりつつある。一方、円高や株安などが企業や家計の心理を冷やし、設備投資と個人消費を下押しする懸念が出始め、景気回復は大幅に鈍化し、先行き不安は増幅する傾向にある。

住宅業界も、一部、需要回復の動きが見えるものの、全体的には引き続き住宅販売の停滞が続くものと考えられる。われわれ引越業界も、引き続き、一層熾烈な価格競争が続くものと考えられる。厳しい景況下にあるが、営業力の強化と品質の向上に努めるとともに、引き続き従来からの施策を励行することで期初予算の達成を図る。

創業40周年の記念配当10円。期末配当25円を35円に。通期50円を60円に上方修正

同社は来年、創業40周年を迎えることから、その記念配当10円を加え、期末配当を前回予想の25円から35円に上方修正した。すでに実施している中間配当25円と合わせて、通期配当は60円となる。

第2四半期の地区別売上高推移



四半期(3ヵ月)別売上高推移 (百万円、カッコ内・増減率%)

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	通期
23年3月期	12,686(0.7)	11,303(2.8)	-	-	-
22年3月期	12,779(0.4)	10,996(3.3)	10,788(5.5)	13,770(0.3)	48,333(1.9)
21年3月期	12,733(6.9)	11,375(10.7)	11,418(9.6)	13,731(4.7)	49,257(7.7)
20年3月期	11,915(13.0)	10,280(8.6)	10,415(7.4)	13,114(17.2)	45,724(11.8)
19年3月期	10,542(-)	9,469(-)	9,698(-)	11,190(-)	40,899(14.1)

オフィス移転に新しい個数認証システム、10月から導入

複数を一括認識。高機能、コスト面で優れる「カラービットシステム」 日本通運

日本通運（本社・東京都港区、川合正矩社長）は10月から、オフィス移転の際の荷物管理に「カラービットシステム」という新しい個数認証システムの導入を始めた。カラービットシステムは、既存のバーコードシステムやICタグを利用したシステムよりも作業性、コスト面などで優れているとし、首都圏を中心に需要が高いオフィス移転で導入し、他社との差別化を図る考え。

オフィス移転では、貴重品、重要書類、個人情報ファイルなどの所在の明確化が必須条件になってきている。特に金融機関や大量の個人情報を取り扱う企業の移転では、より高精度の個数認証システムが求められる。従来の個数認証システムはバーコードを利用するのが一般的だったが、日本通運は今回、より高機能でコスト的にも優れた新システムを導入することにした。

同社が導入したカラービットシステムは、複数の荷物を一度に一括認識できるのが最大のメリット。従来のバーコードシステムでは荷物の一個一個をスキャナーでスキャンしなければならなかったが、カラービットシステムはCCDカメラで一度に自動認識することができる。

新システムを利用したオフィス移転では、CCDカメラが5個なり6個のダンボールケースを一括して確認するため、認識時間を大幅に短縮できる。また、データ管理は、各認識箇所からサーバーへ直接、データ伝送されるため、現場から離れた場所でもリアルタイムで状況が把握できる。

そのほか、新システムでは、視覚による認識数の確認や、音声による確認音、不確認音により聴覚での認識確認もでき、二重三重のチェックができるという。

日本通運は、これまでICタグ（RFID）を利用した個数認証システムも実施しているが、1回の移転でタグが使い捨てになるため、コストが高い難点があった。これに対し、カラービットシステムはICタグよりも安価で、ほとんど同等の認識ができ、現段階では最も優れた個数認証システムだという。

【カラービット（CB）】 ビーコア（本社・東京都千代田区、漢人邦夫社長）が独自に開発した自動認識コード。3色（赤、青、緑）のセルの並び順を画像認識することによりIDに変換する。交差しない、分岐しないという2つのルールを守れば、形状は自由。バーコード、QRコードなどの2次元コードやRFIDでは適用が難しかった場面でも使用できる。特に、画面上で複数のCBを同時に読み取ることができ、小さなコードで読み取ることができれば一度に100個以上の認識も可能だという。

カラービット <http://www.colorbit.jp/>

相続財産を保管、三菱UFJ信託と提携。業務範囲、顧客層拡大へ 寺田倉庫

寺田倉庫（本社・東京都品川区、廣瀬秀徳社長）は相続財産の保管サービス業務に参入する。三菱UFJ信託銀行と提携、同行が遺言信託に基づいて相続を執行する美術品などを保管する。寺田倉庫は今年で創立60年を迎えたのを機に業務範囲や顧客層の拡大を目指し、銀行の情報網を活用する。

三菱UFJ信託が遺言により相続を依頼された財産を、寺田倉庫がトランクルームで保管する。保管した財産は、財産の相続が発生する際に、遺言で指定された相続人へ引き渡す。対象となる財産は絵画などの美術品や宝飾品、高額ワインなどを想定している。

三菱UFJ信託によると、信託銀行は美術品などの動産を遺言信託の対象にしていない。所有者を特定できる不動産や預金などと異なり、第三者が持ち出し処分するなどの可能性があるためだ。しかし、倉庫会社のトランクルームを活用すれば相続人に確実に引き渡すことが可能と判断した。

三菱UFJ信託では、動産の遺言信託は過去に数件の問い合わせがあったため、富裕層などの顧客獲得をめざす寺田倉庫と共同で需要を開拓する。